

2007年通常国会 代表質問

民主党代表 小沢 一郎

【生活維新】

民主党の小沢一郎でございます。安倍総理の施政方針演説に対し、民主党の掲げる「生活維新」の理念、政策と私の所信を申し上げながら、総理のご意見を伺います。

戦後日本の「中流社会」は、世界で最も豊かで、最も平等な社会と言われ、長い間、日本人の誇りでもありました。ところが、小泉・安倍政権の6年間で、日本は世界で最も格差のある国になり、安定と安全を誇ってきた日本社会は、根底から覆されようとしております。

所得、雇用、教育、福祉など、あらゆる面で格差が拡大し、地域間、企業間、個人間の格差はもはや、個人の努力ではどうしようもないほど広がってしまいました。勤労者の3分の1は非正規雇用であり、サラリーマンの4人に1人は年収200万円以下、4世帯のうち1世帯は預貯金が全くないという惨状であります。生活保護を受けている人たちは、昨年までの5年間で32%も急増しました。

その結果、日本は今や、生活保護を要する所得以下で暮らしている「絶対的貧困層」の比率も、平均所得の50%以下の所得しかない「相対的貧困層」の比率も、先進国で最悪クラスになってしまいました。安倍総理が内閣の重要課題の一つとしている教育でも、GDPに対する学校教育費の比率は先進10カ国中最下位であります。今日の日本社会の変容ぶりは、世界の超高級ブランド店が東京に次々とオープンする一方、満足な食事ができない勤労者や、十分な医療を受けられない地域が急増していることを見れば、歴然としております。

安倍総理は「憲法改正」こそが、今年の参議院選挙の争点であると強調されております。また、総理在任中に何としても「憲法改正」を実現すると、再三発言しておられます。

もちろん、憲法は国の最高法規ですから大事な課題ではありますが、「民の竈(かまど)」、つまり、国民生活の現状を直視するならば、国民の生活を建て直し、一新する「生活維新」こそが、いま全力で取り組むべき最重要の政治課題であります。いま政治が成すべきことは「憲法改正」なのか「生活維新」なのか、この国会で徹底的に論議したうえ、参議院選挙で国民の審判を仰ぐべきであります。まずこれについて総理のご見解をお示してください。

【改革理念】

なぜ格差がこれほどまでにひどくなったのか。自民党と官僚の支配する戦後政治は、冷戦構造の崩壊後、機能不全に陥り、あらゆる制度が改革を迫られました。しかし、自公政権は政・官・業の癒着ともたれ合いの中で、抜本的な制度改革に手を着けることができず、市場原理、自由競争の美名の下に、「強者の論理」、「弱者切り捨ての政治」を推し進め、もっぱら国民に負担の増大を強いることで、財政の帳尻を合わせようとしてきました。

政治の在り方そのものを変え、様々な制度を土台から作り直さなければ、格差を是正することはできないのであります。第一に、政治は生活であります。どんなに立派なことを言い、どんなに大きな事業を行っても、「民の籠(かまど)」、国民の生活が向上しないのであれば、「良い政治」とは言えません。また、政治は本来、社会的、経済的に弱い人たちのために存在するものであります。あえて極論すれば、強い人たち、いわゆる「勝ち組」には政治が手を差し伸べる必要はなく、むしろ「勝ち組」に経済や社会を支配させないように、公正なルールを定めなければなりません。

私たち民主党は、この2つの原点をしっかりと踏まえ、国民の「生活維新」を成し遂げたいと考えております。そのためには、企業や業界・団体への支援を通じて間接的に国民生活の向上を図るという戦後政治のやり方を根本的に改め、企業や業界・団体を経ずに国民の生活を直接支援する仕組みをつくらなければなりません。行政の権限と財源も、できるだけ国民生活に身近なところに移す必要があります。それが、自民党政治とは決定的に異なる、民主党の改革理念であります。

【新しい日本像】

私たち民主党は、以上の理念に基づき、国民が互いに自立し、透明で公正なルールに基づいて、様々な人たちが共生できる日本を創り上げたいと考え、すでに先月、党内の議論を重ねて、基本政策を決定いたしました。

内政では、政府が公正なルールを策定、運用することで、自由で開かれた経済・社会を実現すると同時に、その前提として、雇用、社会保障、食料等の面で「日本型セーフティーネット」を構築し、格差を是正することを最重要課題といたします。

外交では、一つには人間と人間、国家と国家の「共生」、つまり、日本および世界の平和の確保を、もう一つには人間と自然との「共生」、つまり地球環境の保全を、日本が率先して進めていくことを国是といたします。特に、米国とは本当に対等な真の同盟関係を築かなければ

なりません。その一方、中国、韓国をはじめアジア諸国との多角的な信頼関係の確立に全力をあげてまいります。

そのような8分野にわたる基本政策のうち、内政問題に絞って、喫緊の課題について私たちの基本方針を申し上げながら、総理のご見解をお尋ねいたします。

【人づくり】

最初に申し上げたいのは、何と云っても人づくり、教育の問題であります。資源の乏しい日本にとって、人材こそが最大の財産であるにもかかわらず、今日の日本社会はまさに、心の崩壊、教育の崩壊としか言いようのない状況であります。子殺し、親殺し、兄弟姉妹の殺し合い、子供たちのいじめ、自殺など、耳を塞ぎたくなるような事件が毎日起き、「恥の文化」とも言われる日本人古来の高い道徳性は失われてしまったようにみえます。

これはすべて、子供たちの問題ではありません。私たち大人の責任であります。その苦い自覚の上に立って、子供たちに正しいしつけと教育を行い、自立した「よき日本人」を地道に育てていく以外に、日本社会を立て直す方法はありません。私たち民主党が先の臨時国会で日本国教育基本法案を提案したのは、そのような問題意識に立ち、現行教育制度の致命的な欠陥を是正しようとしたものであります。つまり、占領政策の一つとしてつくられた戦後の教育制度は、国も地方自治体も誰も教育の責任を負わないという無責任体制であり、教育問題をここまで深刻にした最大の原因であると考え、国、地方、保護者の責任を明確にしようと思いました。

しかし、自民・公明両党が強引に成立させた改正教育基本法は、教育改革の根拠規定さえなく、占領下でつくられた現行教育制度をそのまま前提としております。無責任体制が何も変わっていないことは、先月まであれほど論議になった学校でのいじめ問題や、必修科目の未履修問題で、国も地方自治体も誰も責任を取らず、教育現場に責任を押し付けただけに終わったことを見れば明らかであります。

総理は「戦後体制からの脱却」の課題として、「憲法改正」と並んで「教育再生」を掲げておられますが、総理の「教育再生」論は教育問題の本質から外れているのではないのでしょうか。先の国会での党首討論に続いて、改めて総理のご認識をお聞かせください。

【雇用】

次に、雇用の問題について申し上げます。冒頭申し上げましたように、格差の拡大はすで

に危険水域に達しております。強者と弱者の二極化が進むと、結果として不公正が固定化し、社会のバランスが崩れて、モラルが崩壊してしまいます。いくら真面目に働いても、弱者として脱落していくならば、道徳的に退廃するのは当然のことです。

実際、小泉・安倍政権下では、「いざなぎ景気超えの好景気」という謳い文句とは裏腹に、勤労者の賃金は下がり続け、医療保険料や年金保険料も払えない世帯が増えております。それでもなお、安倍内閣はサラリーマンの残業代不払い法案を作成し、国民の反発を受けるや、法案提出を参議院選挙後に先送りするという見え透いたやり方でごまかしております。

また、パートやアルバイトなどで働く若い人たちが増加し、かつ正規社員と非正規社員との間で賃金や待遇の格差が拡大、固定化している問題も、これ以上放置しておくことはできません。民主党はこれまで、「均等待遇」を掲げてパート労働法改正案を2回国会に提出しましたが、残念ながら自民党の協力を得られませんでした。しかし今ここで、非正規社員の正社員化を進めると同時に、パート労働者に正社員と均等の待遇を保障する措置を講じないと手遅れになってしまいます。だからこそ、民主党は今国会に再び法案を提出する予定であります。

私たちは、ベテラン勤労者が意欲のある限り、定年後も何歳になっても働くことのできる「生涯雇用」こそが、高齢社会への最も有効な対応策であり、生きがいのある人生そのものであると考えております。また、女性が結婚や子育てにかかわりなく働くことができるように、子育てをしながら働く環境を整え、子育て後に再就職できる仕組みもつくらなければなりません。

そういう仕組みを実現するためにも、労働法制はあくまでも、「終身雇用」を柱として維持していくべきであります。「終身雇用」と言うと、何か古い日本社会の遺物のように思う人が多いかもしれませんが、決してそうではありません。豊かな平等社会を目指してきた日本人の知恵であり、今日の社会でも通用する、雇用における立派なセーフティーネットの仕組みなのであります。もちろんそれは、より高い所得、より高い地位を目指す自由競争を妨げるものではありません。労働法制の基本の考え方について、総理のご見解をお示してください。

【年金】

3 番目は年金についてであります。国民の将来不安の象徴ともなっている年金制度の改革は、一刻の猶予もならない事態になっております。各種世論調査では、国民の関心は常に、年金を中心とする社会保障制度の改革がトップになっていますが、政府自身の調査でも、8割以上の国民が現在の公的年金制度を信頼しておりません。毎月の年金額が4万円以下の方が400万人もいるうえ、現役世代は国民年金で400万人、厚生年金で270万人が保険料未

納あるいは年金未加入だとされております。それは現行年金制度に対する国民の不信感を端的に表しております。

それらの未納者、未加入者は将来、無年金あるいは低年金になる可能性が極めて大きいわけであります。加えて、出生率は政府の予測を大幅に下回り続けています。これでは年金制度の瓦解は時間の問題であります。政府・自民党は厚生年金と共済年金だけを一本化しようとしていますが、公的年金制度の根幹である国民年金の制度危機を放置するものであり、パート労働者等の年金問題を解決することにもなりません。

私たち民主党は、国民年金も厚生年金も共済年金も、また国会議員の互助年金も、例外なくすべての年金を一元化して、すべての国民が一つの年金制度に加入する新しい年金制度の創設を提案しております。その土台は、すべての高齢者に生活の基本部分を賄う金額を確実に給付する最低年金の保障であり、それは全額、税で賄います。

その財源を補うために、私たちはこれまで、消費税の税率を3%引き上げること考えておりました。しかしながら、小泉・安倍政権の6年間で国民の負担は、消費税率に換算すると3.5%に当たる9兆円も増えたのであります。例えば年収400万円の世帯では、すでに9万円近くも増税になっております。しかも、この1月から所得税の定率減税が完全に廃止され、6月からは地方税でも完全に廃止されます。さらに、税金だけでなく、年金保険料と介護保険料も同様に引き上げられ、国民の負担は一層増大することになります。

そのような家計の実態を見れば、いま消費税を引き上げるとは、多くの国民の家計を破綻させ、格差をさらに拡大させることは明らかであります。したがって私たちは、当面、財政的にはどんなに苦しくても、消費税を現行の5%に据え置き、諸制度の抜本改革と、それによって行政の無駄を省くことに全力をあげ、そこから財源を見い出すべきだと考えております。

そして、現行消費税は現在の地方消費税分も含めて、5%相当額をすべて基礎年金の財源に充てます。それにより、年金財政は間違いなく飛躍的に安定します。もちろんその分、他の財源は不足する勘定ではあります。あとで申し上げるような制度改革によって、不足分をはるかに上回る財源確保が可能になります。

政治はこのようにして、弱い立場の人たちを基準にして行っていくべきなのであります。そうしないと、セーフティーネットの制度をつくる意味がなくなってしまいます。年金制度の改革ビジョンとその財源について、総理のお考えをお聞かせください。

【地域振興】

4番目の問題として地域社会の振興策について申し上げます。全国を歩いてみると、地方の惨状は目を覆うばかりであります。特に、政府・自民党の農政の失敗により、農村地域はコミュニティとして成り立たなくなってきました。休耕地は埼玉県の面積に匹敵する38万ヘクタールに達し、食料自給率は40%にまで落ち込みました。

それにもかかわらず、政府は新年度から、4ヘクタール以上の農地を持っている大規模農家だけを対象に補助金を支払う新制度を導入しようとしております。しかし、その農業政策は、小規模農家を切り捨てるだけでなく、地方そのものを見捨てることになると思います。日本のよき伝統の源であり、日本人の心のふるさとでもある地域社会を、崩壊に導いてしまいます。

民主党は、地域社会の崩壊を防ぐために、耕作面積にかかわらず、米、小麦をはじめとする基幹農作物について、生産農家の生産費と市場価格との間に差額が生じた場合、その不足分を各農家に直接支払い、再生産を保障する「戸別所得保障制度」の導入を提案しております。それにより、食料自給体制を確立し、安全で質の高い農産物を供給するとともに、WTOや二国間の貿易交渉においても我が国がリーダーシップを発揮することができるようにいたします。

この制度は約1兆円の財源を見込んでおりますが、従来の個別農産物補助金4000億円、農業土木費7000億円などを見直すことでも十分に確保することができます。しかし実際には、国内はもちろん海外でも、生活レベルの向上に伴って、日本の安全で良質な農産物への需要が増えており、日本の農産物の競争力は以前に比べ格段に高まっております。したがって、生産農家の所得保障に要する財源は、予想より大幅に少なくて済むと、私は考えております。

それ以上に、農林水産業を中心とする地域社会の最大の問題は、若い人たちの働く場がないことであります。行政機構を抜本的に改革することにより、日本を明治以来の中央集権国家から分権国家へとつくり変え、真の地方分権を実現することで、地域の活性化を図り、雇用の場を増やすことが最も有効な方策であります。補助金などの制度を廃止し、それに相当する額を地方に自主財源として一括交付するという私たちの政策は、まさに地方分権、地域振興に不可欠のものなのであります。

また、地方経済を活性化するためには、労働人口の約7割を占める中小企業の再生、活性化を実現しなければなりません。欧州では2000年に「ヨーロッパ小企業憲章」を制定し、「小企業は欧州経済の柱であり、雇用の源泉であり、ビジネス・アイデアの大地である」と明記し

ましたが、優秀な中小企業に支えられてきた日本こそ、その理念を実現すべきであると考えます。

そのために民主党は、早期に「中小企業憲章」を制定し、中小企業が能力を十分に発揮して、大企業とも公平、公正に競争できる環境を整備するよう提案いたします。

【財源論】

ここで、私たちの「生活維新」に伴う財源について、まとめて申し上げます。

第一には、国から地方自治体への補助金と交付税の仕組みを根本的に変え、その全額を地方に自主財源として一括交付し、権限も地方にすべて委譲します。一括交付金化によって税金の無駄遣いをなくすだけで、6兆円相当の財源を確保することができるのであります。それに伴い、中央に対する地方の陳情等の行政経費はほとんど不要になり、中央省庁においては事業の箇所付けをするための人員・経費が不要になります。そこで浮く財源も相当の額になると思います。

また、国家公務員の人件費削減で1兆円節減できるほか、特殊法人・独立行政法人の原則廃止、特別会計の廃止により4兆円程度の財源を確保できると思います。

私たち民主党は、先に申し上げた年金改革、農業の「戸別所得保障政策」に加え、少子高齢化社会に対応して、6兆円規模の「子ども手当」、6000億円程度の「同居手当」などを創設して、子育てを支援する考えであります。これも今申し上げた諸制度の改革を行えば、十分に財源を確保できると考えております。

【政治改革】

最後に、政治家と政治資金の在り方について総理にお考えをお尋ねするとともに、私から一つ提案を申し上げたいと思います。

言うまでもなく、民主主義は政治家に対する国民の信頼があってこそ成り立つものであります。ところが、先月、佐田行政改革担当大臣が政治資金の不正経理問題で辞任したのをはじめ、松岡農水相らについても政治資金をめぐる疑惑が指摘されております。

それにもかかわらず、いまだに事実関係が解明されず、安倍総理は閣僚の任命権者、自民党総裁として説明責任を果たしていません。それどころか、実態の解明を指示することもなく、現行政治資金制度の不備という建前に逃げ込み、批判をかわそうとしております。

制度改正は説明責任を果たしたうえで行うべきであります。それができない場合は、政治

責任を取っていただくしかありません。

角田先生が政治資金の報告書不記載問題で参議院副議長を辞任されたのも、関連資料を紛失してしまい、十分に説明しきれないというその一点で、政治責任を取られたのであります。院と政治の権威を守るためのご決断に敬意を表したいと思います。

また、それ自体の違法性の有無は別として、資金管理団体の事務所費について、透明性の問題が指摘されております。現行政治資金規正法では事務所費の詳細は公表しなくてもよいことになっていますが、いま話題になっている国務大臣、与党の役員、また野党とはいえ私も含めて、この際、責任ある立場の政治家は全て、少なくとも事務所費については詳細を公表することにしたらいかがでしょうか。それが最もわかりやすい解決策であり、国民の政治不信を取り除くことになると思います。そうしないと、この重要な国会で、まともな論戦を始めることができないのではないのでしょうか。

政治資金問題の核心は、どこからいくら寄付をいただき、何にどれだけ使ったかをすべて明らかにすることです。それにより、税金を納めている国民と、それぞれの政治家に寄付している人たちが、自ら直接チェックし、その適否を判断することができるのであります。私は資産については以前から公表しておりますが、すべての事務所費について、支出の詳細だけでなく、その領収書及び関係書類も含めて、いつでも公表する用意があります。国務大臣、与党役員の事務所費公開については、安倍総理もご異論はないと存じますが、ご所見をお伺いします。

【厚労大臣発言】

もう一つ、安倍総理は施政方針演説で「女性の活躍は国の新たな活力の源だ」と述べられました。あなたの任命した柳沢厚生労働大臣は一昨日、講演で「女性は子供を産む機械だ」と発言したと報じられております。女性の人権、生き方に関するお二人の考え方は根本的に異なっており、少子化問題を考えるうえでとうてい見逃すことができません。子育て支援担当大臣である厚労大臣の発言が事実であるとするならば、何と釈明しようとも、政治家である以前に、人間として許されないことでもあります。任命権者としての総理のご見解をお伺いします。

【結び】

私は2007年の政治決戦に、私の全てを賭けて戦うと繰り返し宣言してまいりました。これ

以上、国民に負担を押し付け、格差を拡大させると、日本社会は手の施しようがなくなると判断しているからであります。それに歯止めをかけ、政治、経済、社会の大転換を実現するためには、7月の参議院選挙で私たち野党が国民の過半数の支持を得なければなりません。

民主党は一丸となってこの政治決戦に勝利し、「弱者切捨ての政治」に終止符を打ち、格差社会を是正する「生活維新」を実現することを、国民の皆様にお誓いして、私の質問を終わります。